

代表者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号 1
---------	-----------

会派名	無会派	年 度	2022 年度
項 目	研修費	金 額	16,900 円
内 容	第58回市町村議会議員研修会参加費。書類購入費		
支 払 先	(株)自治体問題研究所	支 払 年 月 日	2022年10月13日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

2022年10月13日

領收証

加古川市議会議員 立花俊治 様

¥13,000-(税込)

但し、第58回市町村議会議員研修会Zoom(2022/11/24,25)参加費として上記正に領収いたしました。

参加講義：講義1・参加／ 講義2・参加
受講者ご氏名：立花俊治様 受付番号：(6)

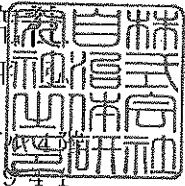
株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941



2022年10月13日

領收証

加古川市議会議員 立花俊治 様

¥3,900-(税込)

但し、第58回市町村議会議員研修会Zoom(2022/11/24,25)テキスト代と送料(400円)として上記正に領収いたしました。

テキスト名：社会保障のあゆみと協同(1,600円税込) 1冊
長寿社会の地域公共交通—移動をうながす実例と法制度(1,900円税込) 1冊

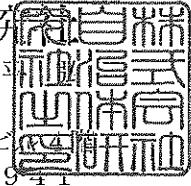
株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941



自治体研究社

自治体
研究社

芝田 英昭 著

The History of
Social Security
and Cooperation

社会保障のあゆみと協同

芝田 英昭 著

The History of
Social Security
and Cooperation

あゆみと
協同

社会保障の
あゆみと協同



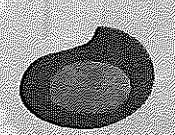
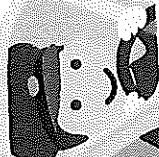
ISBN978-4-88037-742-1
C0036 ¥1700E
定価 (本体1700円+税)

長寿社会の 地域公共交通

移動をうながす実例と法制度

西村 茂

Shigeru Nishimura



自治体研究社

長寿社会の地域公共交通

移動をうながす実例と法制度

西村 茂

自治体
研究社



9784880377179



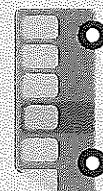
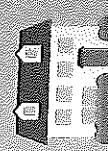
9784880377179



1920036020003

ISBN978-4-88037-717-9
C0036 ¥2000E
定価 (本体 2000円 + 税)

:-)



復 命 書

2023 年 / 月 30 日
立花俊治

第 58 回市町村議会議員研修会 ZOOM に参加して、「社会保障の歩みと協同」を受講しましたので下記の通り復命します

記

- 1 日時 2022 年 11 月 24 日
- 2 場所 自宅 ZOOM で
- 3 講師 芝田 英昭 立教大学教授
- 4 内容 社会保障の歩みと協同

はじめに

原始共産制社会にさかのぼって、かなり形而上学的に歴史を俯瞰して他の生物＝動植物は食物連鎖以上に他を破壊しない。

人間は平均尊厳を踏みにじり何故こうも人間同士を虐げることができるのだろうか、情けない。

1941 年～1945 年 - 太平洋戦争。憲法 9 条がある日本ではあまり報道されず、知られていないが、歴史上では 138 に及ぶ武力による紛争が発生している。

76 億人もいる地球で、現在その約 3 割強の約 23 億人が紛争地域で暮らしているのが実態。

私たちが生活する資本主義社会は、多種多様な商品を大量に生みだし、誰もが、裕福な暮らしができるはずだった。現実は富の殆どを一部の富裕層が独占し、大多数の人間は、不自由で貧しい生活を強いられている歪（いびつ）な社会になってしまっている。

1 尊厳とか人権は歴史的にどのように形作られたか

ローマのスパルタカスの反乱など奴隸の闘いがあるが、成文化されて定式化されたものとしては 1789 年 7 月 14 日のバスチュー牢獄襲撃事件に始まり、ルイ 16 世・マリー・アント・アネットをギロチンにかけて封建的絶対王政を倒したブルジョア革命としてのフランス革命で発せられた「フランス人権宣言第 6 条」に尊厳という言葉が使われている。しかし、この時点では税金を払っていた一部の男性のみだった。

すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等であると規定されるまでには 1 世紀半の 159 年を要し、1948 年の第 2 次世界大戦後の「世界人権宣言」を待たなければならなかった。今もなお、アパルトヘイト・白人至上主義・カーストなど遺物が払拭されているとは言えない現実が残っている。

2 思考能力と優生学

フランスの哲学者グレーズ・パスカルは「人間は弱いが考えることができる葦だ」との有名な言葉があるがおごりである。

おごりといえば、優生学。

1902 年、アメリカのインディアナ州で犯罪者や精神障がい者に対して断種が行われている。

アメリカの 32 州で断種法なるものが成立している。カリフォルニア州では、梅毒や性犯罪者にまで拡大された。

1933 年、ドイツ断種法に継承された。T4 作戦は、ナチス・ドイツで精神障がい者や身体障害者、ユダヤ人、浮浪者、同性愛者など 1100 万人が虐殺されている。

3 人間の尊厳の要素としての人格

プロイセン（ドイツ）の哲学者イマヌエル・カントは人格とは自らの意思で道徳的に生きる事と言った。個人としてのそのままの人間といっている。

4 能力の協働性の視点から協働の在り方を考える

今の社会は生産手段を所有管理できない、貧富の差が拡大してとてもゆがんだ社会。

かつてロバートオーエン・サンシモン・フーリエらがこの格差社会を是正すべく協同組合的経営に乗り出したが歴史からは消え去っている。

最初の誕生は 1844 年、マンチェスターのロッヂデールとされている。

日本でも 1920 年大正期に設立されている。よく知られている戦後の賀川豊彦に代表される日本生活協同組合同盟がある。

2020 年、共同労働に法人格を与える法律が成立、参加型民主主義のモデルができつつある。

5 期待される協働の力・運動・実践

組合員・住民の自治、民主主義を体現した非営利・共同の組織。

運動や事業実施に組合員・住民の意向が反映されることが大切。

斎藤幸平氏は私的所有や国有とは異なる生産手段の水平的な共同管理と言っている。

6 菅政権の自助・共助・公助と岸田政権の自助・互助・共助・公助

菅政権は自分で守れ

家族や地域で守れ

国は最後だといった。

2021 年 11 月 9 日、岸田政権は全世代対応型の持続可能な社会保障制度として制度による分断や格差就労のゆがみが生じないようにしたいと発言し、互助を強調している。

30 年間鳴りを潜めていた互助が復活強調されているのが特徴。三層から 4 層に。

7 2010 年版厚生労働白書で年金・医療保険・介護保険・雇用保険を共助を体現した制度として公助から外している。

社会保険を公助から外して共助にした。

岸田政権のこの 4 層構造は公助の役割を縮小するものになっている。

8 戦後日本の社会保障とは

政府が自助・共助・公助を最初に文書化したのは 1994 年の高齢社会福祉ビジョンでの報告書。自立が困難になった場合においては、個人の尊厳に立脚しながら家族・地域組織・

企業・国・地方公共団体等社会全体として支える自助・共助・公助のシステムが適度に組み合わさって重層的な福祉構造としていくことが大切。

日本政府の社会保障概念の基礎は自助が一貫している。

9 社会保障と人権

3層、4層、構造的とらえ方そのものが社会保障における人権視点を隠蔽している。

資本主義社会には自助は無い、成立しない、それが資本主義社会。資本主義社会とはほとんどの人が工場、機械、道路網、原材料、いわゆる生産手段を奪われて自ら備わっている働くことのできる能力—労働力を切り売りして生きてゆかなければならぬ社会。

10 失業、障がい、疾病、介護などの生活問題を緩和・解決するのが、社会保障。

11 生活問題とは社会問題。

12 故に、社会保障の創設・充実の責任は立法・行政等の権限を持つ国や自治体、また生産手段を所有する資本家である。

13 公が国民を助けるという「公助」の概念でとらえること自体がおかしい、人々の当然の権利を保障しなければならない。

考察

表題から、社会保障の具体的な内容を想定していたが、内容は極めて哲学的装いにちりばめられていた。哲学と言えばカントが例に出されたが、ヘーゲル弁証法による形而上学批判については触れられなかった。

メディアを最大限に活用して、国民全体は「公助」の概念について、図らずも自立できなくなつた時は、國に助けてもらうという思考で洗脳されていることを気づかせる内容の講演であった。為政者により騙されていることを指摘するものとなっていた。

復命書

2023年 / 月 30 日
立花俊治

第58回市町村議会議員研修会ZOOMに参加し「地域公共交通の危機を超えて未来図を考える—自治体の権限と財源の課題」を受講しましたので下記の通り復命します

記

- 1 日時 2022年11月25日
- 2 場所 自宅 ZOOMで
- 3 講師 西村 茂 金沢大学名誉教授
- 4 内容 地域公共交通の危機を超えて未来図を考える—自治体の権限と財源の課題

はじめに

住みやすさは食・医・教育・仕事・行政が「近くにある」状態ですが、地域・所得・年齢・健康などに左右され「移動格差」がある。まず、移動手段にアクセスできる移動の権利＝交通権について。

コロナパンデミックと移動手段の技術発展で移動そのものに変化が起きている。

解決のためには既存の地域にあるものを改善するだけでは不十分。

地域の移動手段全体の未来図をつくること。これが自治体・地方議員にとって「格差」「温暖化」へのチャレンジになっています。

財源問題にも触れてお話しされました。

1 交通権

フランスは40年前に基本法で交通権を明記したが、日本は2013年の交通政策基本法に交通権を明記していない。法律に書き込んでも具体的な政策がなければ絵に描いた餅ではあるが、意義はある。

2 金沢市など13市で公共の交通の利用の促進に関する条例

目的は、維持、利便性向上、利用促進、空白地域対策となっている。

熊本市の公共交通基本条例には、「・・・必要な異動をする権利を有するとの理念を尊重・・・」と明記されているが、権利を明記しているところは少ない。

3 移動の権利と言っても金科玉条というわけにはいかない。

移動格差を解消するという視点からだけ見ると、自然資源の破壊や気候変動はどうするのかという問題が発生します。

4 公共交通政策に供給を中心とした概念から技術革新を背景にした「ニーズ」「時間」という総合的な考え方

公共交通と言えば一般的には今まで生産物資の移動、職場への通勤、高齢者対策では買

い物難民・医療難民という課題が問われ、国の政策では高速道路や新幹線が、多くの自治体でバス路線をどうするかという交通手段を供給する問題に取り組んできました。供給だけで考えると限りない公共投資が待っています。

この度のコロナパンデミック対策としてのテレワークが普及しました。「ニーズ」が変化してしまいました。

5 移動時間とライフスタイル

欧洲で生活時間に関する活動を専門に行う部署=「時間課」が設置され、通勤や行政手続きにかかる時間、仕事と家庭の間に革命を起こそうという動きが始まりました。移動・交通の分野ではピーク時間を変更して分散化することを進めています。日本でも職場環境でフレックスタイムが進んでテレワークが進めば、製造業以外では大きなライフワーク・ライフバランスが構築されます。

6 定時・定路線の限界

私たちが実体験しているとおりです。今までの公共交通網では、沿線住民とそうでない人との区域格差を解消することはできません。

7 公共交通空白地域対策としての様々な工夫

- ① 線から面への挑戦としてのデマンドバス：四万十市ではドアツードアではなくバス停だが、日本最初のデマンドバス。
- ② 金沢市のデマンド型乗り合いバスは町内会・地元協議会がチョイソコ金沢を運行。
- ③ 青森県佐井村では自家用車で運賃はタクシーの半額、社会福祉協議会がリンク。
- ④ 京都の京丹後市はライドシェアの相乗り、ウーバーイーツと同じように登録した素人がささえあい交通としてマイカーで
- ⑤ 栃木県真岡市では運転免許返納者はデマンドタクシーが生涯無料。
- ⑥ 多くの自治体で既存の民間バス業者との調整が一つの壁になっていますが、金沢市では無料のバスがいくつかの商業施設が資金を出して運行しています。無料であれば陸運局の許可が入りません。
- ⑦ 相乗りタクシー
- ⑧ 電動自転車
- ⑨ 電動キックボード=東京都で実証実験中。

8 電動アシスト自転車の公共交通化

現時点では自転車は公共交通としての位置づけは行われていないがそうなる可能性を内在している。諸外国に比べて日本の場合インフラ整備ができていないのが弱点。自治体内で購入するという条件ですが電動自転車の補助を出しているところがある。

- ① 埼玉県の北部にある熊谷市では、3万円という上限があるが購入費の半額。
- ② 神奈川県愛川町では6万円の補助あり。
- ③ 愛媛県東部の新居浜市では高齢者対策として購入費の三分の一として上限4万円。
- ④ 三重県伊勢市は上限3万円。
- ⑤ 群馬県千代田市は三分の一で上限6万円。
- ⑥ この他にも、愛知県の南東部の豊橋市、愛知県蒲郡市、鹿児島県鹿児島市・薩摩川内市でも行われている。

9 シェアーサイクルも有望株の一つだが財源問題がある。

10 特定財源としての交通税構想

滋賀県の三日月知事が自治体独自の財源について 2022 年打ち出している。県民税への上乗せ案だが、だれが負担するのか議論が待たれている。フランスは経営者への課税となっている。

考察

終わりの項で交通・移動手段は住んでみたい・住み続けたい重要なメルクマールが交通・移動手段との位置づけについては私の考えにはなかったのでびっくりした。

また、先生の指摘通り、供給面のみからしか考えていなかつたことに対して技術革新とニーズ、さらに時間という概念で展開された講演は社会の見方についてとても参考になった。

代表者	経理責任者

支 払 伝 票	経理番号 2
---------	-----------

会派名	無会派	年 度	2022 年度
項目	広報費	金額	151,360.- 円
内 容	議会報告印刷代(2023年冬号)		
支 払 先	関西芸同印刷所	支 払 年 月 日	2023年1月20日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてご覧ください。

SMBC

☆☆振込☆☆

お振込金額 ￥151,250
振込手数料 ￥110

お受取人は 銀行
支店

カソサイキヨウト"ウインサツシヨ 様

お振込人は タチハ"ナ シユソツ" 様

お取扱日 5. 1.20 電信振込

取扱店	機種	年 月 日	時 刻
4317B		5. 1.20	16:14
			8827

銀行番号 店番号 口座番号等

印紙税申告納	付につき
税務署承認済	麹町

三井住友銀行

請求書

675-8501
加古川市加古川町北在家 2000
加古川市議会内
日本共産党加古川市議会議員団 気付

市議会議員 立花しゅんじ 様

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市此花区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-72364 (営業部)

取引銀行



名義・カクサンサヨウドウインサショ

日付 伝票番号 お客様コード 借当 取引 運番
下記の通り請求致します。 2022.12.28 177603 [REDACTED] 完掛 284163

区分	商品名	数量	単位	単価	金額	摘要	
売上	加古川市議会報告 2023年冬季号 B4×2	15,500			137,500	(税抜き金額)	
備考		支 款 額	137,500	消 費 稅	13,750	合 計	151,250

加古川市議会報告

2023年冬号

発行・市議会議員 立花しゅんじ・市議会議員 橋本和彦 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員

立花しゅんじ

●総務教育常任委員



市議会議員

橋本 和彦

●福祉環境常任委員



小中学校の 民間委託方針出る! —公教育の役割を問う—



12月市議会に、債務負担行為として、小中学校の運営管理事業(水泳授業指導業務委託)合わせて2,053万円の補正予算が計上されました。理事者の説明では、現在39校にプールがあるが26面が築後40年を超えており更新に約42億900万円必要。民間委託すれば約40億8,700万円で費用対効果がある。また、水質管理など教員の負担軽減になるとのことです。市議会全体の受け止めとして、公共施設総合管理計画にもないし、唐突な提案との指摘が行われました。

私たちは、補正予算の態度表明で、民間プールを使用することですが、企業が撤退すれば教育が止まり、義務教育が提供できない危険性があること。プールの施設管理は教員の責任ではなく教育委員会の責任であること。教員の負担軽減問題で、水泳のある日は時間に追われ、朝の会や給食、昼休みの時間が削られ、前後の授業や子どもたちの集中力にも影響がでて教師や子どもたちに新たな負担を生むことを指摘しました。

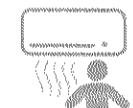
旧加古川図書館の詳細調査、小中特別教室のエアコンなど補正予算等の特徴

旧加古川図書館の保存に向けた調査



加古川観光大使になられた上野樹里さんの「樹里の加古川オフめぐり」のYouTubeで加古川70選として紹介されています。歴史的な建造物であり、保存して歴史博物館などに活用してほしいという市民の願いに対応した、旧加古川図書館のコンクリートが酸性化して鉄筋の腐食がないかなど構造体調査業務委託のための補正予算がつきました。必ず保存してほしいと思います。

積み残されていた小中のエアコン設置計画



愛知県豊田市での児童が熱中症で亡くなったのを契機に全国で学習環境が問題になり、加古川市でも小中と幼稚園の教室にエアコンの設置が行われましたが、予算の関係で設置されていない特別教室の設置計画が検討されることが判明しました。

人事院勧告に基づく市職員の賃金引上げ

加古川市個人情報保護条例の廃止について

政府は、「デジタル改革」の名の下に東日本大震災や新型コロナ感染症のパンデミックを機会にショックドクトリンを利用して、国や自治体が持つ膨大なビッグデータをGAFAを筆頭にした営利企業が自由に利活用できるように進めています。総務省は各自治体の個人情報保護条例が足かせとなることから個人情報保護条例は廃止して、○○市個人情

報保護法施行条例という名称の条例を制定すること、定義などは国の法律が適用されるので書く必要はない等と指示しました。これまで個人情報保護について第6条で本人から収集、第8条で個人情報を提供をする場合には本人の同意が必要である等が明記されていましたが、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)には触れていません。地方自治体が培ってきた個人情報を保護する制度が営利企業のビッグデータ利用を円滑にするためにリセットされてしまうことから反対しました。

請願に対する各会派の態度

○賛成 ×反対

請願内容	立花しゅんじ	橋本和彦	創生 加古川	公明党 議員団	かこがわ 市民クラブ	加古川 維新の会	柘植厚人	結果
加齢性難聴者のための補聴器購入費助成制度の実施を求める請願	○	○	×	×	×	×	○	不採択

加齢性難聴が高齢者の日常生活の不便さやコミュニケーションを困難にするだけでなく、最近では脳の機能低下につながり、うつや認知症の原因になるといわれています。ところが補聴器は片耳当たり20万~30万円もすることから、年金生活では医療

保険適用がなく高額な自己負担となっています。多くの自治体で補助制度がはじまり、兵庫県でも全会一致で400名を対象に2万円の補助が行われて実証実験が行われています。

かこバス・かこバスミニの役割について —市民にとっての利便性を第一に—

Q 運転技術に自信が無くなり、免許証を自主返納された高齢者による利用が多くあり、大変喜ばれているとの声を聞きます。しかし、一方で利用するために停留所で待っているが、イスなどが配置されていないため「待っているだけで疲れてしまう」との声を市としてどの様にお考えなのか。

路線延長について、現在買い物は1店舗のみであり選択の余地が無い、また、県立医療センターまでへの延伸についての考えは。

A 市民の声を聞きダイヤや延伸についても考えて
いきたい、他の業者ともこのような声があると
伝える。

考え方 市民の要求・利
用しやすい交通を切に望
みます。

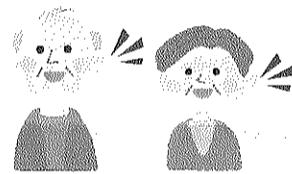


補聴器補助購入支援について —県の要請に市も続くべき—

Q 9月期議会での説明で、県が加齢性難聴の人
が補聴器を使用する事で、社会活動への参加状
況がどのような変化が表れたのか。

A 県としてアンケートを取り調査を行っては見た
が、応募者が少なく再
度要請を行っている段階で
あるとの返答。

考え方 国への要請は、市と
しても行うべきと考える。



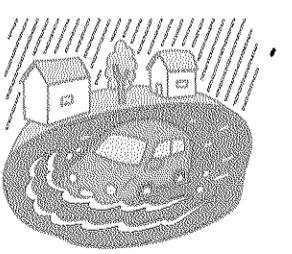
河川の堤防決壊時の 防災対策の現状について

—地域さらなる周知を—

Q 八幡町船町では、土地が低いため水害時など
老々介護の問題もあり、避難所まで行けるだけの
体力的自信が無い。垂直避難しか無いし、どこまで水
位が上がるか心配、また、道幅が狭く舗装もされてい
ないので夜間の避難は怖い。

A 早めの避難をお願いしたい。町内会には消防
隊員・役員にも協力
要請は行っている。

考え方 行政としての対策
に責任を持って取り組ん
で頂きたい。



誰も取り残さない
加古川市政を

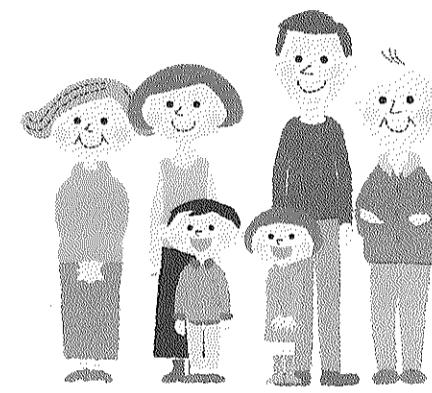
「私が元気な間は頑張る」 子どもたちの未来を 社会で支えての声を届ける

戦争、福島第一原発事故、水害など災害時には一番の犠牲を身体障がい者がうけています。身体障がい者を介護されているご両親から「私が元気な間は頑張る、その後が心配」の声をお聞きし、80代の親が50代の子どもを支える老障介護問題について一般質問を行いました。

厚生労働省の障がい者白書でも増加している社会問題として課題があると指摘されていますが、SOSが出しにくく、まだ、全容が明らかでないといわれています。今回の質問でも加古川市の障がい者手帳の発行枚数は8,915人、身体障がい者が入所できる施設は1カ所しかなく定員74名、福祉サービスを受けている人が416人、福祉総合計画に基づき訪問調査、被介護者についても留意する必要があることが答弁されました。

ほとんどの人が家族の支援で生活しています。具体的な試みとして、社会全体で支えることを展望し、加古川市が実施している

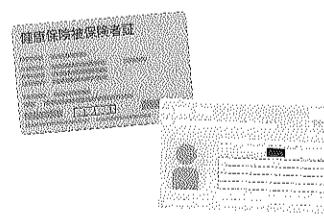
ツーデーマーチや、
賑わいづくりのイベ
ントの中に障がい者
枠を設けたりして、
施設や家庭にこもり
がちな暮らしに光を
当てる取り組みにつ
いて要望して、一石
を投じました。



マイナンバーカードと 保険証の紐づけについて

10月13日、国会審議もなく健康保険証を廃止してマイナ保険証に一本化する方針が発表されました。国民からの違憲性反論を受けて朝令暮改していますが、一般質問では2021年10月から進められているマイナポイントで誘発しているマイナンバーカードと健康保険証の紐づけについてあくまでも自己申告制を遵守するよう求め、理事者も了解しました。

マイナンバーカードの紛失や漏洩が5万6千件あった
ことが確認されており、マイナ保険証の紐づけが行わ
れると機微な病歴などの
情報漏れのリスクがある
ことを補正予算に対する
態度表明で指摘しまし
た。



令和5年第1回 加古川市議会(定例会)日程(案)

2/21(火)	令和4年度補正予算上程(質疑、付託) 令和5年度予算及び条例・単行・契約案件上程(提案説明)	第1日	6(月) 8(水)	一般質問 委員会審査報告 令和5年度予算(質疑、付託)	第4日 第5日	24(金)	委員会審査報告 追加議案上程(即決)	第7日
3/2(木)	代表質問	第2日						
3(金)	一般質問	第3日	9(木)	条例・単行・契約案件(質疑、付託)	第6日			

【 請願の締め切りは2月13日(月)です 】

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。

代表者	経理責任者

支 払 伝 票

経理番号

3

会派名	無会派	年 度	2022 年度
項 目	備品消耗品費	金 額	1,697 円
内 容	モニターリング		
支 払 先	(株)ヤマダデンキ	支 払 年 月 日	2023年2月6日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 取 証		入金先 カラフルなまめや 直営店舗	No. D 5210012
			お支払の内訳
金額	1,697	現金	1,697
(内消費税 ￥ /)		カード	
		電子マネー	
		デビット	
		商品券	
		クレジット	
		その他	
		ポイント	74
但 し 入金日 2023年2月6日 上記正に領取いたしました。		印紙 申告 納	
内訳 10%対象 ￥ 169.7 (内消費税 ￥ /)		税務署 承認 済	
8%対象 ￥ (内消費税 ￥ /)		申告 高崎	
非課税他 ￥			
受注日	2023年2月6日	群馬県高崎市榮町1-1 株式会社ヤマダデンキ	
伝票番号	20230206-000003		

(注)本証に社印及び取扱者印の無いもの又は金額を訂正したものは無効です。

経理要領 様式第1号

代表者	経理責任者

		経理番号 5
支 払 伝 票		

会派名	無会派	年 度	2022 年度
項 目	備品消耗品費	金 領	5,030,- 円
内 容	キャッシュ		
支 払 先	(株)ヤマダデンキ	支 払 年 月 日	2023年2月27日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 取 証		入金先 山口県高崎市栄町1-1 ヤマダ電機	No.D 6210011
		様	お支払の内訳
金額	9,100.00	付印紙税申告納	現金 1,000.
(内消費税 税 1,100.)		税務署承認済	カード
但	4,9	申告納	電子マネー
入金日 2023年2月27日 上記正に領取いたしました。		申告納	デビット
内 許 10%対象 税 1,000. (内消費税 税 1,000.)		申告納	商品券
8%対象 税 (内消費税 税)		申告納	クレジット
非課税他 税		申告納	その他()
受注日	2023年2月27日	申告納	ポイント
伝票番号	0101-1000-01000	群馬県高崎市栄町1-1 株式会社ヤマダデンキ	

(注)本証に社印及び取扱者印の無いもの又は金額を訂正したものは無効です。

